

- 問1 1989年に地中海のマルタ島で行われた首脳会談において、アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長が終結を宣言した、第二次世界大戦後から続く国際的な緊張状態を何と呼びますか。 （2017年 群馬県公立入試 類似）
1. 南北問題 2. 世界恐慌 3. ベルリンの壁の建設 4. 冷戦（コールド・ウォー）
- 問2 日本の経済成長率の推移を示した資料において、1974年に成長率が0%を下回り、戦後初めてのマイナス成長を記録している地点があります。このような経済状況をもたらした国際情勢の背景として、最も適切なものはどれですか。 （2015年 大分県公立入試 類似）
1. 第4次中東戦争の勃発を受け、アラブ諸国の産油国が石油の輸出制限や価格引き上げを戦略として用いたこと。 2. アメリカ合衆国がドルと金の交換を停止したことにより、固定相場制から変動相場制へと移行し、円高が急激に進んだこと。 3. ニューヨークの株式市場での暴落をきっかけに、欧米諸国が自国経済を保護するためにブロック経済を形成したこと。 4. 冷戦の終結に伴い、旧ソ連や東欧諸国が市場経済に参入したことで、世界的な供給過剰と価格競争が激化したこと。
- 問3 当時の吉田茂首相が署名した、サンフランシスコ平和条約の締結に際して、同時に日本がアメリカ合衆国との間で結んだ条約と、その内容の組み合わせとして正しいものはどれか。 （2017年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 日米和親条約を締結し、下田・箱館の2港を開港することで、長年の鎖国政策を終了させた。 2. 日米安全保障条約を締結し、独立後の日本の安全を維持するため、アメリカ軍が国内に駐留し続けることを認めた。 3. 日中共同声明を発表し、中国との国交を正常化させるとともに、台湾との外交関係を終了させた。 4. 日ソ共同宣言を締結し、シベリアに抑留されていた日本人の帰国と、ソ連との国交回復を実現した。
- 問4 日本の農業や土地制度の歴史的変遷において、江戸時代に見られた特徴として最も適切なものを、次の選択肢の中から1つ選びなさい。 （2018年 北海道公立入試 類似）
1. 自作農を創設して農村を民主化するため、地主の土地を小作人に売り渡す農地改革が行われた 2. 土地の所有者に地券を発行し、地価の3%を現金で税として納めさせた 3. 戸籍に登録された6歳以上の男女に対し、生活を保障するために口分田が与えられた 4. 商品作物の栽培が盛んになり、金肥として干鰯などが広く使用された
- 問5 戦後日本の経済の歩みについて述べた次の4つの出来事を、起きた時期の古いものから順に並べたものとして正しい組み合わせを選んでください。 1. GHQによる経済の民主化政策の一環として、財閥解体が行われた。 2. 朝鮮戦争の勃発に伴い、アメリカ軍からの物資調達などによる特需景気が起こった。 3. 高度経済成長の過程で深刻化した公害問題に対応するため、環境庁が設置された。 4. 1980年代後半、不動産や株式の価格が実体経済を超えて異常に上昇するバブル経済が到来した。 （2016年 千葉県公立入試 類似）
1. 1 → 2 → 4 → 3 2. 1 → 2 → 3 → 4 3. 2 → 1 → 4 → 3 4. 2 → 1 → 3 → 4
- 問6 1973年に勃発した第四次中東戦争を直接のきっかけとして、産油国が原油価格の引き上げや輸出制限を行ったことで、世界経済が大きな混乱に陥った出来事を何と呼びますか。 （2022年 奈良県公立入試 類似）
1. 世界恐慌 2. ブラザ合意 3. バブル経済 4. 石油危機（オイルショック）
- 問7 第二次世界大戦後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）は、日本の経済を支配していた三井・三菱・住友・安田などの巨大な企業グループを解散させる政策を実施しました。この、経済の民主化を目的として行われた改革の名称を次の中から選びなさい。 （2019年 福島県公立入試 類似）
1. 労働組合法の制定 2. 国家総動員法の廃止 3. 財閥解体 4. 農地改革
- 問8 1973年に発生した第四次中東戦争を背景に、産油国が原油価格を大幅に引き上げたことで、世界経済が大きな混乱に陥った出来事を何と呼びますか。 （2017年 大阪府公立入試 類似）
1. バブル経済 2. 世界恐慌 3. 石油危機（オイル・ショック） 4. 財閥解体
- 問9 戦後の農地改革について述べた次の文章において、空欄〔X〕と〔Y〕に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものはどれか。「政府が〔X〕から農地を強制的に買い上げ、それを〔Y〕に安く売り渡したことで、自分の土地で農業を行う自作農が大幅に増加した。」 （2018年 富山県公立入試 類似）
1. X：地主 Y：小作人 2. X：小作人 Y：地主 3. X：自作農 Y：地主 4. X：地主 Y：自作農
- 問10 1960年の安保闘争について述べた次の文のうち、当時の状況や結果として最も適切なものはどれですか。 （2022年 栃木県公立入試 類似）
1. 板垣退助を中心とする土族らが、国会の開設を政府に強く要求した。 2. 反対運動の勢いによって、日米安全保障条約の改定は廃案となった。 3. 海軍の青年将校らが首相官邸を襲撃し、犬養毅首相が殺害された。 4. 連日の激しいデモの結果、当時の岸信介内閣は退陣に追い込まれた。
- 問11 冷戦期、アメリカを中心とする資本主義陣営が掲げた、経済や社会の仕組みに関する基本的な考え方として最も適切なものを選びなさい。 （2024年 三重県公立入試 類似）
1. 国家がすべての生産手段を管理し、計画的に物資の分配を行う考え方 2. 特定の宗教的権威が政治を司り、対外貿易を一切禁止する考え方 3. 封建的な身分制度を維持し、農業を中心とした自給自足を目指す考え方 4. 市場経済に基づき、個人の自由な経済活動や私有財産を認める考え方
- 問12 1973年から1974年にかけての日本の経済統計において、消費者物価指数の上昇率が前年比20%を超えるという急激な変化（スパイク）が見られます。この事態を招いた直接の要因として最も適切なものはどれですか。 （2025年 福岡県公立入試 類似）
1. 高度経済成長によって国民の所得が増えず、消費が供給を大きく上回ったこと 2. アジア太平洋経済協力（APEC）の加盟国が、一斉に日本への輸出制限を行ったこと 3. 地価や株価が実体経済を超えて異常に高騰し、バブル経済が崩壊したこと 4. 第4次中東戦争を契機に、石油輸出国機構（OPEC）が原油価格を大幅に引き上げたこと
- 問13 1970年代から現代までの日本における「ごみの総排出量」の推移をまとめた統計において、1974年にごみの量が一時的に減少している傾向が見られます。この背景にある、前年に発生した石油危機（オイルショック）による社会への影響として最も適切な説明はどれですか。 （2018年 兵庫県公立入試 類似）
1. 原油価格の下落によってプラスチックの生産が止まったため 2. リサイクルに関する法律が初めて制定され、資源回収が始まったため 3. 高度経済成長がさらに進み、工場の生産効率が向上したため 4. 物価の急騰により、人々の消費活動が抑制されたため

答え合わせ・解説

問1	答え 4 冷戦（コールド・ウォー）	第二次世界大戦後、アメリカを中心とする資本主義の西側陣営と、ソ連を中心とする社会主義の東側陣営は、直接的な武力衝突を避けながらも、核開発や軍備拡張を競い合い、激しく対立していました。この「熱い戦争」ではない対立状態を「冷戦」と呼びます。1980年代後半にソ連のゴルバチョフ書記長が国内の改革（ペレストロイカ）を進める中で対話が促進され、1989年のマルタ会談によってその終結が公式に宣言されました。
問2	答え 1 第4次中東戦争の勃発を受け、アラブ諸国の産油国が石油の輸出制限や価格引き上げを戦略として用いたこと。	1970年代前半までの日本は高度経済成長を続けていましたが、1973年に始まった石油危機（オイル・ショック）によって大きな転換点を迎えました。アラブ石油輸出国機構（OAPEC）などがイスラエルを支持する国々への石油供給を制限し、価格を引き上げたことで、エネルギー価格が急騰しました。これが日本国内の生産コストや物価を直撃し、1974年のマイナス成長という経済的な落ち込みを招きました。
問3	答え 2 日米安全保障条約を締結し、独立後の日本の安全を維持するため、アメリカ軍が国内に駐留し続けることを認めた。	サンフランシスコ平和条約によって日本が独立を回復する際、冷戦下の国際情勢において日本の防衛を確保するため、アメリカ軍の日本駐留を継続させる日米安全保障条約が同時に結ばれました。日ソ共同宣言は1956年、日中共同声明は1972年の出来事であり、時代が異なります。
問4	答え 4 商品作物の栽培が盛んになり、金肥として干鰯などが広く使用された	江戸時代には、都市の発達に伴い野菜や綿花などの商品作物の需要が高まりました。これに伴い、金銭で購入する肥料（金肥）である干鰯（ほしか）や油かすが広く普及し、農業生産力が向上しました。他の選択肢については、地券の発行と地価に基づく課税は明治時代の地租改正、口分田の班給は律令制下の奈良時代など、農地改革は第二次世界大戦後の出来事であり、それぞれ時代が異なります。
問5	答え 2 1 → 2 → 3 → 4	敗戦直後の1945年から始まったGHQによる改革では、軍国主義の経済的基盤を取り除くために財閥解体などの経済の民主化が進められました。その後、1950年に始まった朝鮮戦争による「特需景気」が、戦後復興の大きな足がかりとなりました。1950年代半ばからの高度経済成長期には、工業化の影で公害問題が激化し、1971年に環境庁が設置されました。1980年代後半には、低金利などを背景に投資が過熱し、バブル経済と呼ばれる好景気が発生しました。
問6	答え 4 石油危機（オイルショック）	第四次中東戦争によってアラブ石油輸出国機構（OAPEC）が石油戦略を発動し、原油価格が急騰しました。これにより、エネルギー資源を輸入に頼っていた日本などの先進工業国は激しいインフレに見舞われ、経済が大きな打撃を受けました。
問7	答え 3 財閥解体	戦前の日本経済は、特定の家族などが支配する巨大な企業グループによって独占されていました。GHQは、こうした仕組みが軍国主義を支える基盤になったと考え、経済の民主化を推し進めるためにこれらの組織を解散させました。これが財閥解体です。
問8	答え 3 石油危機（オイル・ショック）	第四次中東戦争をきっかけに、アラブ石油輸出国機構（OAPEC）が石油戦略を発動し、原油価格が急騰しました。これにより、日本を含む先進工業国では物価が急激に上昇するインフレーションが発生し、戦後続いてきた日本の高度経済成長が終焉を迎える決定的な要因となりました。
問9	答え 1 X：地主 Y：小作人	農地改革の目的は、広大な土地を所有する「地主」の支配力を弱め、土地を持たずに働いていた「小作人」を独立させることでした。政府が介入して土地の所有権を移転させたことにより、農村における封建的な人間関係が解消され、戦後の民主化を支える経済的な基盤が整いました。
問10	答え 4 連日の激しいデモの結果、当時の岸信介内閣は退陣に追い込まれた。	1960年の安保闘争では、新安保条約の批准をめぐる政治的な混乱が極限に達しました。条約自体は自然成立しましたが、岸信介内閣は混乱の責任を取る形で、新安保条約の批准書交換を見届けた直後に総辞職しました。その後を継いだ池田勇人内閣は、「所得倍増」を掲げて国民の関心を経済成長へと向けさせる政策を取りました。
問11	答え 4 市場経済に基づき、個人の自由な経済活動や私有財産を認める考え方	資本主義陣営は、自由主義や民主主義を政治的な土台とし、経済面では市場のメカニズムを通じて自由に利益を追求できる市場経済を重視しました。これに対し、対立する社会主義陣営は、平等な社会を実現するために国家が経済をコントロールする計画経済を採用していました。冷戦は、こうした政治・経済体制の根本的な「理念の対立」でもありました。
問12	答え 4 第4次中東戦争を契機に、石油輸出国機構（OAPEC）が原油価格を大幅に引き上げたこと	1973年に勃発した第4次中東戦争に伴い、ペルシャ湾岸の産油国が原油価格を大幅に引き上げるとともに石油戦略を発動したことが原因です。これを「石油危機（オイルショック）」と呼び、石油の多くを輸入に頼っていた日本では、トイレットペーパーの買いだめ騒動が起きるなどの社会混乱や、物価が異常に上昇する「狂乱物価」を招きました。
問13	答え 4 物価の急騰により、人々の消費活動が抑制されたため	石油危機により原油価格が高騰したことで、日本ではトイレットペーパーの買い占め騒動などの混乱が起き、物価が急激に上昇しました。この深刻なインフレーションによって人々の消費活動が停滞し、経済活動が縮小したことが、家庭や工場から出されるごみの排出量の減少という形で統計に現れています。